



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL http://www.tsukada-global.holdings
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 石原啓次 TEL 03-5464-0081
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	24,719	5.1	1,567	△20.9	1,610	△21.2	997	△18.8
26年12月期第2四半期	23,511	5.6	1,981	△23.7	2,044	△23.8	1,228	△14.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 893百万円 (△24.8%) 26年12月期第2四半期 1,187百万円 (△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	20.42	18.23
26年12月期第2四半期	25.17	22.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	68,437	29,359	42.9
26年12月期	67,269	28,710	42.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 29,359百万円 26年12月期 28,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,420	9.1	6,470	1.0	6,490	△3.3	4,200	△2.2	86.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社 R e t r e a t

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	48,960,000株	26年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	131,534株	26年12月期	131,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	48,828,466株	26年12月期2Q	48,828,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、雇用環境の改善、また原油安や株高のプラス効果から、景気は穏やかな回復基調で推移しておりますが、欧州の信用不安や中国経済の減速等、景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,719百万円（前年同四半期比5.1%増）となりましたが、マーケット環境の変化等により、既存店舗の施行件数・受注件数が、前年同四半期に比べて減少したことにより、営業利益1,567百万円（同20.9%減）、経常利益1,610百万円（同21.2%減）、四半期純利益997百万円（同18.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、少人数婚礼の施行件数・受注件数共に順調に推移しましたが、既存店舗の施行件数の減少により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,243百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は2,130百万円（同16.9%減）となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、訪日外国人の増加等により、「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」共に順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。また、平成27年11月開業予定のささしま事業所の受注件数も順調に推移いたしましたが、開業準備費用163百万円を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,385百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は148百万円（同228.4%増）となりました。

③ 海外事業

当第2四半期連結累計期間においては、マーケットは安定的に推移し、外国人挙式は増加いたしましたが、施行件数・受注件数共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,625百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は、セグメント利益22百万円）となりました。

④ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、マーケットは堅調に推移し、顧客単価・来店客数におきましても順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,463百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加して、68,437百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加876百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加して、39,077百万円となりました。これは主に、前受金の増加571百万円、借入金及び社債の純増額1,581百万円、未払法人税等が807百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加して、29,359百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当が244百万円、四半期純利益を997百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、17,447百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,103百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,576百万円、減価償却費1,288百万円に対して、法人税等の支払額1,573百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,327百万円（前年同四半期比116.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,234百万円、敷金及び保証金に差入による支出965百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,310百万円（前年同四半期は516百万円の使用）となりました。これは主に、借入金及び社債の純収入額1,560百万円、配当金の支払額244百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成27年12月期）の業績予想につきましては、平成27年2月13日付決算短信にて公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社R e t r e a tは、株式会社R A J Aに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,441	13,501
売掛金	871	846
有価証券	4,214	4,243
商品	40	45
原材料及び貯蔵品	480	529
その他	1,922	2,249
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	20,923	21,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,835	14,337
土地	11,023	11,052
その他(純額)	2,251	2,724
有形固定資産合計	28,109	28,114
無形固定資産		
のれん	2,805	2,671
その他	193	196
無形固定資産合計	2,999	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	3,963
敷金及び保証金	7,676	8,552
その他	3,695	3,461
貸倒引当金	△164	—
投資その他の資産合計	15,127	15,977
固定資産合計	46,236	46,959
繰延資産	108	108
資産合計	67,269	68,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327	2,065
1年内返済予定の長期借入金	2,426	2,498
1年内償還予定の社債	684	724
未払法人税等	1,634	827
前受金	1,188	1,759
関係会社整理損失引当金	—	18
ポイント引当金	18	—
その他	3,184	2,690
流動負債合計	11,463	10,584
固定負債		
社債	3,422	3,920
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	15,613	16,584
退職給付に係る負債	308	332
役員退職慰労引当金	681	671
資産除去債務	1,419	1,408
その他	650	575
固定負債合計	27,094	28,493
負債合計	38,558	39,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	27,238	27,991
自己株式	△88	△88
株主資本合計	28,256	29,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	106
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	282	247
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	454	350
純資産合計	28,710	29,359
負債純資産合計	67,269	68,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,511	24,719
売上原価	15,887	16,678
売上総利益	7,624	8,040
販売費及び一般管理費	5,643	6,473
営業利益	1,981	1,567
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	59	36
匿名組合投資利益	59	60
為替差益	58	21
その他	20	30
営業外収益合計	234	190
営業外費用		
支払利息	105	112
デリバティブ評価損	57	23
その他	7	10
営業外費用合計	170	147
経常利益	2,044	1,610
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	21	3
関係会社整理損失引当金繰入額	—	18
その他	—	14
特別損失合計	21	35
税金等調整前四半期純利益	2,031	1,576
法人税等	804	579
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	997
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益	1,228	997

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△60
繰延ヘッジ損益	△26	△7
為替換算調整勘定	△39	△35
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△39	△103
四半期包括利益	1,187	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187	893
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031	1,576
減価償却費	1,322	1,288
のれん償却額	64	158
社債発行費償却	6	10
固定資産除却損	21	3
デリバティブ評価損益 (△は益)	57	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△96	△78
支払利息	105	112
為替差損益 (△は益)	△16	△33
匿名組合投資損益 (△は益)	△59	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	△262
前受金の増減額 (△は減少)	354	573
その他の負債の増減額 (△は減少)	48	△114
その他	△441	△465
小計	3,148	2,718
利息及び配当金の受取額	87	71
利息の支払額	△107	△113
法人税等の支払額	△1,779	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△974	△1,234
無形固定資産の取得による支出	△25	△40
投資有価証券の取得による支出	△101	△199
投資有価証券の売却による収入	22	91
資産除去債務の履行による支出	—	△21
子会社株式の追加取得による支出	—	△24
貸付けによる支出	△40	△5
貸付金の回収による収入	100	5
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△965
敷金及び保証金の回収による収入	58	66
その他	△8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,525	△1,267
社債の発行による収入	—	990
社債の償還による支出	△242	△462
配当金の支払額	△244	△244
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	92
現金及び現金同等物の期首残高	13,758	17,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,551	17,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W&R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,136	5,770	1,605	—	23,511	—	23,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	338	83	0	—	422	△422	—
計	16,475	5,854	1,605	—	23,934	△422	23,511
セグメント利益	2,564	45	22	—	2,631	△650	1,981

(注) 1. セグメント利益の調整額△650百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内婚礼 事業	ホテル 事業	海外事業	W&R 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,243	6,385	1,625	1,463	24,719	—	24,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	416	115	0	—	532	△532	—
計	15,659	6,501	1,626	1,463	25,251	△532	24,719
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,130	148	△0	50	2,329	△762	1,567

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△762百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「国内婚礼事業」に含まれておりました、八事事業所及びささしま事業所につきまして、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するための管理区分の変更に伴い、「ホテル事業」に含めております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ホテル事業」の売上高が836百万円増加、セグメント利益が108百万円減少し、「国内婚礼事業」の売上高が836百万円減少、セグメント利益が108百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

施行、受注及び販売の状況

(1) 婚礼施行実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内婚礼事業	4,562	4,414	9,873
ホテル事業	498	581	1,133
海外事業	1,427	1,305	3,025
合計	6,487	6,300	14,031

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(2) 婚礼受注状況

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
国内婚礼事業	5,456	6,276	5,182	6,056	9,779	5,288
ホテル事業	684	860	1,024	1,288	1,304	845
海外事業	1,593	1,643	1,285	1,354	2,922	1,374
合計	7,733	8,779	7,491	8,698	14,005	7,507

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(3) 販売実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
セグメントの名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内婚礼事業	16,136	15,243	35,023
ホテル事業	5,770	6,385	12,462
海外事業	1,605	1,625	3,458
W&R事業	—	1,463	747
合計	23,511	24,719	51,691

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。